

第1号議案

令和5年度事業報告

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

1 令和5年度に於ける主要な業務について、概ね次のとおり実施した。

(1) 一級、二級、木造建築士試験の実施について

- ・一級、木造建築士試験は、7月23日に学科、10月8日に製図試験を実施し、一級建築士試験は学科195名、製図57名が受験し、18名が最終合格した。また木造建築士試験は、学科3名、製図2名が受験し合格者は1名だった。
- ・二級建築士試験は、7月2日に学科、9月10日に製図試験を実施し、学科148名、製図79名が受験し、40名が最終合格した。

(2) 令和5年度「建築士定期講習」の実施について

	実施日	講習方法	会場	受講者
第1回	令和5年6月15日	対面	香川県立文書館	78名
第2回	令和5年7月4日	対面	丸亀市市民交流センター	59名
第3回	令和5年8月23日	DVD	豊中町農村環境改善センター	33名
第4回	令和5年9月2日	DVD	土庄町総合会館フレトピアホール	6名
第5回	令和5年11月15日	対面	香川県立文書館	81名
第6回	令和6年2月21日	対面	香川県立文書館	72名
第7回	令和6年3月13日	DVD	香川県教育委員会	20名

延べ349名が対面講習、DVD講習と修了考査を受講した。

(3) 建築工事の「監理技術者講習」DVD講習の実施について

- ・建設工事の分野で活躍されている監理技術者を対象とした講習

	実施日	会場	受講者
第1回	令和5年6月1日	香川県青年センター	4名
第2回	令和5年10月3日	香川県教育会館	10名
第3回	令和5年12月7日	香川県教育会館	4名
第4回	令和6年2月27日	香川県教育会館	11名

延べ29名がDVD講習と修了考査を受講した。

(4) 「既存住宅状況調査技術者講習（更新講習）・（新規講習）」の実施について

- ・平成28年宅建業法の改正により、平成30年4月より既存住宅の売買時に「既存住宅状況調査」に関する説明が義務付けされた。宅建士は買主、売主の希望により既存住宅状況調査技術者のあっせんを行わなければならない。この既存住宅状況調査技術者は国の登録講習機関が実施する講習を修了した建築士に限定された。

	実施日	会場	受講者
新規	令和5年11月29日	香川県教育会館	8名
更新	令和5年8月30日	香川県青年センター	23名
更新	令和5年11月7日	香川県教育会館	22名

オンライン講習 更新 16名、新規6名が受講した。

延べ75名が講習と修了考査を受講した。

(5) 「浸水被害住宅の技術対策マニュアル」講習会

講師 (公社)日本建築士会連合会災害対策委員長 佐藤幸好 氏
令和5年10月17日 35名受講

(6) 「改定版 実務者のための工事監理ガイドラインの手引き」解説講習会：DVD講習

非木造建築物編 令和5年12月11日 40名受講
戸建木造住宅編 令和5年12月13日 32名受講

(7) 中大規模木造設計セミナー「木造低コスト化」DVD講習会

令和6年2月28日 13名受講

(8) 応急危険度判定士認定講習会等の実施について

- ・地震により被災した建築物を、その後の余震等による倒壊の危険性などを判定し、被災建築物の使用に当たっての危険性を情報提供することにより、人命にかかわる二次災害を防止することを目的としたもので、9月19日に香川県教育会館会議室において認定講習会を実施、11名が受講した。(新規11名)
- ・応急危険度判定現地模擬訓練は、11月17日 木田郡三木町(砂入団地)の現地にて実施し26名が参加した。(新規9名、更新17名)
- ・応急危険度判定士連絡網訓練は、令和6年1月17日に県より1月18日～20日までの派遣可能人数の把握が要請され、グループ別に派遣要請を行い、派遣決定者199名を報告し訓練を終了した。

(9) 建築士事務所登録等業務について

- ・二級・木造建築士の免許申請業務は、二級建築士新規39名、木造建築士1名の申請を受付、書類審査後、県建築指導課へ提出した。
- ・二級・木造建築士携帯免許他受付業務については45件の申請を受付、書類審査後、県建築指導課へ提出した。
- ・一級建築士の登録申請業務は、一級建築士新規(対面)17名の申請(オンライン)5名の申請を受付、書類審査後(公社)日本建築士会連合会へ提出した。
- ・一級建築士携帯免許他受付業務については59件の申請を受付、書類審査後(公社)日本建築士会連合会へ提出した。
- ・建築士事務所登録業務は新規39件、更新164件、変更248件、廃業32件、合計483件を受付、審査のうえ県建築指導課へ提出した。
- ・一級・二級・木造建築士事務所登録更新の案内を172件に送付した。

(10) 継続能力開発（CPD）制度及び専攻建築士制度について

- ・ CPD制度は国交省地方整備局・香川県・高松市の一般競争工事入札（総合評価方式）や高松市建設工事入札参加資格審査にCPD実績証明書が加点等に活用されてきた。令和3年からは、経営事項審査の「技術職員名簿」に「CPD単位取得数」欄が設けられたことから、会員・会員外を問わず継続して取り組まれている。登録者は令和6年3月31日現在792名（会員412名、会員外380名）である。
- ・ 専攻建築士制度は5年ごとの更新制であり、更新要件について令和元年10月に改正が承認され、「専攻建築士認定後10年以上になる方は、建築士免許取得後30年を超える建築士と同様にCPD単位を求める必要がないほど十分な実務実績を有していると判断し、定期講習または建築士会が行う建築士法第22条の4第5項に定める研修のいずれか1回以上の受講で更新が可能」となった。今年度の更新申請者（3名）すべてが専攻建築士登録後10年以上で更新要件を満たしており、年度末の（公社）日本建築士会連合会専攻建築士審査評議会において認定された。

(11) 空き家バンク登録について

- ・ 本事業の成果について
9市町より相談及び現地調査依頼があり、調査し、報告書を香川県へ提出した。
個別相談124件、現地調査68件

(12) 各委員会の実施した会議・業務について

- ・ 令和5年度に各常設委員会において実施した会議・業務については、総務委員会2回、調査研究委員会1回、広報編集委員会6回、業務委員会2回、青年委員会4回、女性委員会6回、まちづくり委員会5回実施した。
- ・ また、郷土建築調査特別委員会・さぬき匠会の会議を5回、他に建築作品モニター会議を2回行った。

会 員 数 内 訳 書

令和6年3月31日現在

種別 \ 支部名	高 松	中 讃	西 讃	東 讃	小豆島	合 計
一 級	458	185	101	57	26	827
二 級	184	83	70	30	23	390
木 造	2	1	0	1	0	4
準	38	5	8	2	1	54
合 計	682	274	179	90	50	1,275

賛助会員 103社 260口

令和5年度収支決算書

自 令和5年4月01日

至 令和6年3月31日

収入の部

単位:円

大科目	中科目	小科目	予算額 ①	決算額 ②	差引増減 ②-①	備考
会費収入			25,293,000	25,084,500	△ 208,500	
	会費		25,263,000	25,084,500	△ 178,500	
		正会員	21,933,000	21,654,500	△ 278,500	正会員1,256名
		準会員	810,000	810,000	0	準会員54名
		賛助会員	2,520,000	2,620,000	100,000	賛助会員252口
	入会金		30,000	0	△ 30,000	
		正会員	15,000	0	△ 15,000	
		準会員	15,000	0	△ 15,000	
事業収入			15,411,000	18,912,614	3,501,614	
	講習講演会収入		760,000	1,899,765	1,139,765	
		講習会	660,000	1,799,765	1,139,765	22条の4研修会
		講演会	100,000	100,000	0	
	頒布収入		600,000	403,035	△ 196,965	
		頒布収入	600,000	403,035	△ 196,965	図書、申請用紙等
	協賛収入		2,111,000	2,111,200	200	
		協賛事業	2,111,000	2,111,200	200	総会記念誌掲載料等
	CPD収入		1,800,000	2,346,520	546,520	
		CPD収入	1,800,000	2,346,520	546,520	CPD、専攻建築士登録料
	受託収入		10,140,000	12,152,094	2,012,094	
		建築士事務所登録等業務	440,000	445,576	5,576	
		応急危険度判定士認定講習会等業務	700,000	924,000	224,000	
		空き家バンク登録事務	4,600,000	5,889,400	1,289,400	
		一級登録事務委託	200,000	289,002	89,002	
		定期講習委託	1,800,000	1,899,216	99,216	22条の2
		建築士試験業務	2,400,000	2,704,900	304,900	
雑収入			865,478	1,497,251	631,773	
	雑収入		865,478	1,497,251	631,773	
		受取利息	478	389	△ 89	
		雑収入	865,000	1,496,862	631,862	
繰越金			2,230,522	0	△ 2,230,522	
	繰越金		2,230,522	0	△ 2,230,522	
		繰越金	2,230,522		△ 2,230,522	
合計			43,800,000	45,494,365	1,694,365	

令和5年度収支決算書

支出の部

自 令和5年4月01日
至 令和6年3月31日

単位:円

大科目	中科目	小科目	予算額 ①	決算額 ②	差引増減 ②-①	備考
負担交付金			8,854,000	8,720,760	△ 133,240	
	負担交付金		8,854,000	8,720,760	△ 133,240	
		連合会会費	4,524,000	4,513,560	△ 10,440	
		支部交付金	4,000,000	3,877,200	△ 122,800	
		負担金	330,000	330,000	0	
管理費			18,016,000	16,499,993	△ 1,516,007	
	人件費		9,041,000	8,947,168	△ 93,832	
		給料	3,880,000	3,880,000	0	
		手当	3,411,000	3,412,819	1,819	
		福利厚生費	1,750,000	1,654,349	△ 95,651	
	旅費交通費		100,000	70,150	△ 29,850	
		旅費交通費	100,000	70,150	△ 29,850	
	需用費		4,530,000	4,084,306	△ 445,694	
		消耗品費	250,000	234,628	△ 15,372	
		通信運搬費	2,500,000	2,218,047	△ 281,953	
		賃借料	1,300,000	1,296,295	△ 3,705	
		光熱水費	480,000	335,336	△ 144,664	
	対外費		450,000	246,000	△ 204,000	
		交際費	450,000	246,000	△ 204,000	
	会議費		2,425,000	2,395,568	△ 29,432	
		総会費	1,975,000	1,961,567	△ 13,433	
		理事会費	250,000	242,976	△ 7,024	
		委員会費	200,000	191,025	△ 8,975	
	事務手数料		510,000	369,800	△ 140,200	
		手数料	450,000	349,800	△ 100,200	
		租税公課	60,000	20,000	△ 40,000	
	雑費		960,000	387,001	△ 572,999	
		雑費	960,000	387,001	△ 572,999	
事業費			15,930,000	15,775,988	△ 154,012	
	講習見学会		1,690,000	1,926,021	236,021	
		講習会費	340,000	754,021	414,021	22条の4
		講演会費	50,000	30,000	△ 20,000	
		視察見学会	1,300,000	1,142,000	△ 158,000	
	広報費		3,600,000	3,248,244	△ 351,756	
		総会記念誌	1,600,000	1,349,700	△ 250,300	
		会誌費	1,800,000	1,707,254	△ 92,746	
		ホームページ作成費	200,000	191,290	△ 8,710	
		会員名簿費	0	0	0	

令和5年度収支決算書

支出の部

自 令和5年4月01日
至 令和6年3月31日

単位:円

大科目	中科目	小科目	予算額 ①	決算額 ②	差引増減 ②-①	備考
	表彰研修費		2,540,000	1,893,483	△ 646,517	
		表彰費	330,000	277,067	△ 52,933	
		総務委員会費	110,000	52,820	△ 57,180	
		調査研究委員会費	250,000	213,000	△ 37,000	
		業務委員会費	80,000	38,709	△ 41,291	
		青年委員会費	700,000	646,469	△ 53,531	
		女性委員会費	600,000	526,371	△ 73,629	
		まちづくり委員会費	100,000	81,160	△ 18,840	
		会員増強費	300,000	4,292	△ 295,708	
		建築相談費	70,000	53,595	△ 16,405	
	CPD費		330,000	349,990	19,990	
		CPD費	330,000	349,990	19,990	
	受託業務費		7,770,000	8,358,250	588,250	
		建築士事務所登録等業務	440,000	445,576	5,576	
		応急危険度判定士認定講習会等業務	700,000	853,779	153,779	
		空き家バンク登録支援業務	2,800,000	3,833,868	1,033,868	
		建築士試験業務	2,200,000	2,192,192	△ 7,808	
		一級登録事務委託	30,000	4,680	△ 25,320	
		定期講習委託	1,600,000	1,028,155	△ 571,845	22条の2
積立金			1,000,000	4,500,000	3,500,000	
	積立金		1,000,000	4,500,000	3,500,000	
		周年事業積立金	0	0		
		全国大会積立金	1,000,000	3,000,000	2,000,000	
		予算調整積立金(災害対策費含む)	0	1,500,000	1,500,000	
予備費			0	0	0	
	予備費		0	0	0	
		予備費	75,000	—	0	
			△75,000	—	0	
支出計			43,800,000	45,496,741	1,696,741	
次年度繰越金			0	2,228,146	2,228,146	
合計			43,800,000	47,724,887	3,924,887	

注) 予備費の内75,000円は、令和5年12月6日第3回理事会の承認により会議費の総会費に充当した。

令和5年度 地域貢献活動推進基金収支決算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

収入の部

勘定科目			5年度予算額	5年度決算額	差引増額②-①	備考
大科目	中科目	小科目	①	②		
繰入金収入						
	基本会計繰入金					
		基本会計繰入金	4,717,169	4,717,169	0	
		一般会計繰入金	0	0	0	
		連合会助成金	0	0	0	
	雑収入					
		受取利息	1,000	40	△ 960	
事業活動収入合計			4,718,169	4,717,209	△ 960	

支出の部

勘定科目			5年度予算額	5年度決算額	差引増額②-①	備考
大科目	中科目	小科目	①	②		
事業活動支出の部						
事業費支出						
	貢献事業費					
		瀬戸内海歴史民俗資料館50周年プロジェクト	150,000	150,000	0	
		土壁再生の会	80,000	80,000	0	
事業活動支出合計			230,000	230,000	0	
管理費(委員会費)			10,000	0	△ 10,000	
事業活動収支差額			4,478,169	4,487,209	9,040	
				0		
次期繰越収支差額				4,487,209		

貸借対照表

令和6年3月31日現在

科 目	内 訳	金 額		備 考
I 資産の部				
1. 【流動資産】				
(1)現金手許有高		0		
(2)普通預金		1,043,503		
(3)会費未収金額		108,000		(令和5年度内、108,000円)
(4)事業費未収金額		2,841,926		
流動資産の合計			3,993,429	
2. 【固定資産】				
(1)基本金		1,200,000		
基本金利息		0		
(2)有価証券	(株) 建築住宅センター	3,500,000		
(3)周年事業積立金		2,220,000		
(4)全国大会準備積立金		20,005,043		
(5)地域貢献引当金		4,487,209		元利共
(6)退職給付引当金		0		
(7)敷 金		600,000		
(8)什器備品		0		
(9)予算調整積立金		11,500,000		
固定資産の合計			43,512,252	
資産の合計				47,505,681
科 目		金	額	
II 負債の部				
1. 【流動負債】				
(1)事務諸費未払負債		0		
(2)事業費未払金額		1,214,907		社会保険事業主、消費税
(3)預り金負債		442,376		社会保険個人負担、令和6年度会費、CPD、建築写真掲載料
流動負債の合計			1,657,283	
2. 【固定負債】				
(1)退職給付引当金		0		
固定負債の合計			0	
負債の合計				1,657,283
III 正味財産の部				
1. 正味財産(資産の合計-負債の合計)				45,848,398
負債及び正味財産の合計				47,505,681

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

科 目	内 訳	金 額	小 計	合 計	備 考
I 資産の部					
1. 流動資産					
普通預金	114普通預金	1,043,503			預り金442,376を含む
普通預金	香川銀行	0			
普通預金	郵便局	0			
現金手許有高		0			
会費未収金		108,000			
受託事業未収金額		2,841,926			
流動資産計			3,993,429		
2. 固定資産					
基本金	香川銀行	1,200,000			預金口座 (元利共)
基本金利息		0			
有価証券	(株)建築住宅センター	3,500,000			
周年事業積立金	114普通預金	2,220,000			
全国大会準備積立金	114普通預金	20,005,043			
地域貢献活動基金	114普通預金	4,487,209			
退職給付引当金	114普通預金	0			
敷 金		600,000			
什器備品		0			
予算調整積立金	114普通預金	11,500,000			
固定資産計			43,512,252		
資産の合計				47,505,681	
II 負債の部					
1. 流動負債					
事務諸費・事業費未払金					
事務用品・消耗品					
施設調査業務費					
未払金額 計			0		
社会保険・消費税等預り金					
受託業務の消費税	消費税	1,078,463			令和6年度会費、社会保険料個人負担分(2.3月分)、建築写真掲載料、CPD
保険料	社会保険料(2.3月分)事業主分	136,444			
会 費	令和6年度会費等預かり金	442,376			
預かり金額 計			1,657,283		
流動負債合計				1,657,283	
2. 固定負債					
退職給付引当金		0			
引当金 計			0		
固定負債合計				0	
負債合計				1,657,283	
III 正味財産の部					
正味財産	資産合計-負債合計			45,848,398	

株式の保有概要

1 名称

(株) 香川県建築住宅センター

2 事務所の所在地

高松市松島町1丁目13番14号

3 資本金

17,500,000円

4 事業内容

- (1) 建築確認審査、検査（中間・完了）に関する業務
- (2) 適合証明に関する業務
- (3) 住宅性能評価に関する業務
- (4) 住宅瑕疵担保責任保険等に関する業務

5 役員の数及び代表者の氏名

役員 12名

代表者 北谷 智志

6 従業員の数

20名

7 当該公益法人が保有する株式の数及び株式の占める割合

70株 20%

8 保有する理由

規制緩和の目的から住宅性能評価、建築確認等の業務を行うために設立した会社であり、中立性及び公平性が求められるので、出資企業が偏らないよう設立当初から、当法人が出資しているものである。

9 当該株式の入手日

平成12年5月20日

10 当該公益法人と当該営利企業との関係

当法人の役員が常務取締役等に就任している。

基本財産・特定資産総括表

令和5年 4月 1日～令和6年 3月31日

資産の種類及び名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
【基本財産積立金】				
基本財産積立金	1,200,000	0	0	1,200,000
基本財産積立金利息	0	11	11	0
基本財産合計	1,200,000	11	11	1,200,000
特定資産				
投資有価証券	3,500,000	0	0	3,500,000
退職給付引当資産(特)	3,396,094	28	3,396,122	0
周年事業積立金	2,220,000	19	19	2,220,000
全国大会準備積立金	17,005,043	3,000,143	143	20,005,043
地域貢献引当金	4,717,169	40	230,000	4,487,209
予算調整積立金(災害対策費含む)	10,000,000	1,500,083	83	11,500,000
特定資産合計	40,838,306	4,500,313	3,626,367	41,712,252
基本財産・特定資産計	42,038,306	4,500,324	3,626,378	42,912,252

監査報告書

令和6年4月5日

一般社団法人香川県建築士会

会長 藤岡 旭 殿

一般社団法人香川県建築士会

監事 川口 洋子

一般社団法人香川県建築士会

監事 大西 秀行

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、事業報告及び計算関係書類に関して、監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び事務局職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員等から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人の事業所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその付属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認めます。

以上

第2号議案

令和6年度事業計画書（案）

自 令和6年4月1日

自 令和7年3月31日

● 重点施策

「信頼される建築士の確立」

- 1 改正建築士法に基づく建築士免許登録と閲覧事務の円滑な運用
- 2 継続能力開発（CPD）制度並びに専攻建築士制度の定着と推進
- 3 支部活動の強化と会員増強運動の強力推進
- 4 地域貢献活動の継続的推進と参加
- 5 建築士の資質向上のための講習等施策の充実
- 6 指定登録機関の実施
- 7 建築士事務所に所属する、建築士を対象とした定期講習の実施
- 8 すべての建築士に対し研修及び受講の推進
- 9 地域に根差したまちづくり、建築物の脱炭素化、感染症対策等専門活動の推進
（自治体との連携強化）

事業内容

1 建築技術者の指導、連絡、組織の強化

- (1) 建築士会継続能力開発（CPD）制度と専攻建築士制度の普及を図る
- (2) 支部活動の強化並びに会員増強運動の強力推進
- (3) 会誌「さぬき建築人」並びに「総会記念誌」の発行
- (4) 第66回建築士会全国大会（10月25日(金)鹿児島大会）開催
- (5) 全国大会における功労者、伝統的技能者の被表彰者の推薦
- (6) 青年委員会の活動と近県青年部会との交流の推進
- (7) 女性委員会の活動と近県女性部会との交流の推進
- (8) まちづくり委員会の活動と近県まちづくり委員会との交流の推進
- (9) 若手建築士の育成支援

2 建築士の資質向上に係わる事業 会員の研修等

- (1) 応急危険度判定士等に関する特別講習の実施
- (2) 建築士定期講習会、各種講習・研修、講演会の実施
- (3) 会員の県外研修等の参加
- (4) 施設見学会の実施
- (5) 会員の優秀建築作品の表彰
- (6) 連合会における会員作品展の応募
- (7) 建築士に対する建築技術に関する研修の実施

- (8) 建築士会継続能力開発（CPD）制度及び専攻建築士制度の普及と両制度活用範囲の拡大を図る
- (9) 建築施工に従事する監理技術者のための 建築工事の「監理技術者講習」DVD 講習の実施
- (10) 既存住宅状況調査技術者講習(更新・新規)の実施

3 建築行政への協力

- (1) 一級・二級・木造建築士の試験業務の協力
- (2) 建築士法・建築基準法・品確法等への積極的な対応
- (3) 応急危険度判定士認定講習会及び訓練の実施
- (4) 防災活動の推進と緊急初動体制の確立強化
- (5) 空き家バンク登録支援業務（建築士の現地派遣及び個別相談）
- (6) 災害時（地震）における避難所等の安全確認の実施
- (7) 一級建築士の登録・閲覧事業
- (8) 二級建築士・木造建築士の登録・閲覧事業 指定登録機関業務

4 社会的活動

- (1) 地域貢献活動の継続的推進と情報提供並びに市民団体・NPO 法人との連繋
- (2) 「建築士の日」の普及啓発並びに建築相談等の実施
- (3) 県立工業高等学校建築科・四国職業能力開発大学校・穴吹デザインカレッジ優秀生徒の表彰
- (4) 県立工業高等学校建築科及び四国職業能力開発大学校卒業予定生徒との座談会開催
- (5) 違反建築防止、防災週間等への協力
- (6) 第 15 回高校生を対象とした、コンペ「建築甲子園」の実施
- (7) 建築士試験合格者を対象とした免許申請セミナーの実施及び入会促進

5 建築士制度等に係わる事業

- (1) 改正建築士法に対応した建築士の免許登録・閲覧事務への対応と円滑運用
- (2) 建築士免許登録に係る事務局体制の強化
- (3) 建築士免許登録要件となる実務経験の審査
- (4) ICT を活用した建築士の業務に対する支援

6 関係団体との連携並びに協力

- (1) 木造住宅等地域材利用拡大事業

令和6年度収支予算書(案)

収入の部

令和6年4月1日から令和7年3月31日

単位:円

勘定科目			本年度予算額 ①	前年度予算額 ②	差引増△減 ①-②	備考
大科目	中科目	小科目				
会費収入			24,692,000	25,293,000	△ 601,000	
	会費		24,662,000	25,263,000	△ 601,000	
		正会員	21,222,000	21,933,000	△ 711,000	1,116名(未納額108,000円含む)
		準会員	840,000	810,000	30,000	56名
		賛助会員	2,600,000	2,520,000	80,000	260口
	入会金		30,000	30,000	0	
		正会員	15,000	15,000	0	
		準会員	15,000	15,000	0	
事業収入			16,341,000	15,411,000	930,000	
	講習講演会収入		891,000	760,000	131,000	
		講習会	791,000	660,000	131,000	監理技術者講習、既存住宅講習
		講演会	100,000	100,000	0	連合会助成金
	頒布収入		400,000	600,000	△ 200,000	
		頒布収入	400,000	600,000	△ 200,000	ダイレクトメール発送手数料、契約書他
	協賛収入		2,424,000	2,111,000	313,000	
		協賛事業	2,424,000	2,111,000	313,000	総会記念誌掲載料、広告等
	CPD収入		2,000,000	1,800,000	200,000	
		CPD収入	2,000,000	1,800,000	200,000	CPD、専攻建築士登録料
	二・木建築士免許収入		926,000	0	926,000	
		二・木登録業務	926,000	0	926,000	
	受託収入		9,700,000	10,140,000	△ 440,000	
		建築士事務所登録等業務	0	440,000	△ 440,000	
		応急危険度判定士認定講習会等業務	800,000	700,000	100,000	
		空き家バンク登録業務	4,800,000	4,600,000	200,000	
		一級登録事務	200,000	200,000	0	新規・携帯・事項変更・再発行
		定期講習委託	1,500,000	1,800,000	△ 300,000	22条の2
		建築士試験業務	2,400,000	2,400,000	0	
雑収入			738,854	865,478	△ 126,624	
	雑収入		738,854	865,478	△ 126,624	
		受取利息	854	478	376	
		雑収入	738,000	865,000	△ 127,000	配当金
繰越金			2,228,146	2,230,522	△ 2,376	
	繰越金		2,228,146	2,230,522	△ 2,376	
		繰越金	2,228,146	2,230,522	△ 2,376	
合計			44,000,000	43,800,000	200,000	

令和6年度収支予算書(案)

支出の部

令和6年4月1日から令和7年3月31日

単位:円

勘定科目			本年度予算額①	前年度予算額②	差引増△減①-②	備 考
大科目	中科目	小科目				
負担交付金			8,750,000	8,854,000	△ 104,000	
	負担交付金		8,750,000	8,854,000	△ 104,000	
		連合会会費	4,420,000	4,524,000	△ 104,000	290円×1,270人×12ヶ月
		支部交付金	4,000,000	4,000,000	0	
		負担金	330,000	330,000	0	建産連、中四ブロック、事務所協会
管理費			17,360,000	17,941,000	△ 581,000	
	人件費		8,540,000	9,041,000	△ 501,000	
		給料	3,880,000	3,880,000	0	受託収入より 3,546,000
		手当	3,000,000	3,411,000	△ 411,000	通勤手当含む
		福利厚生費	1,660,000	1,750,000	△ 90,000	社会保険料、退共掛金含む
	旅費交通費		100,000	100,000	0	
		旅費交通費	100,000	100,000	0	
	需用費		4,600,000	4,530,000	70,000	
		消耗品費	250,000	250,000	0	受託収入より 120,000
		通信運搬費	2,650,000	2,500,000	150,000	受託収入より 200,000
		賃借料	1,300,000	1,300,000	0	受託収入より 114,000
		光熱水費	400,000	480,000	△ 80,000	
	対外費		350,000	450,000	△ 100,000	
		交際費	350,000	450,000	△ 100,000	
	会議費		2,700,000	2,350,000	350,000	
		総会費	2,200,000	1,900,000	300,000	
		理事会費	280,000	250,000	30,000	
		委員会費	220,000	200,000	20,000	
	事務手数料		470,000	510,000	△ 40,000	
		手数料	450,000	450,000	0	会計顧問報酬・登記料
		租税公課	20,000	60,000	△ 40,000	源泉税・法人県民税
	雑費		600,000	960,000	△ 360,000	
		雑費	600,000	960,000	△ 360,000	新聞代、消費税、ご長寿お祝品
事業費			17,786,000	15,930,000	1,856,000	
	講習見学会		2,250,000	1,690,000	560,000	
		講習会費	400,000	340,000	60,000	監理技術者講習・既存技術者講習
		講演会費	50,000	50,000	0	若手研鑽事業(青年)
		視察見学会	1,800,000	1,300,000	500,000	36名×本部補助42,000円他 鹿児島大会
	広報費		3,900,000	3,600,000	300,000	
		総会記念誌	1,600,000	1,600,000	0	
		会誌費	1,800,000	1,800,000	0	建築人12ヶ月、原稿謝礼
		ホームページ作成費	200,000	200,000	0	1年間保守
		会員名簿費	300,000	0	300,000	補正版

令和6年度収支予算書(案)

支出の部

令和6年4月1日から令和7年3月31日

単位:円

勘 定 科 目			本年度予算額①	前年度予算額②	差引増△減①-②	備 考
大科目	中科目	小科目				
	表彰研修費		2,620,000	2,540,000	80,000	
		表彰費	330,000	330,000	0	
		総務委員会費	110,000	110,000	0	
		調査研究委員会費	300,000	250,000	50,000	住宅課:住宅フェア50,000
		業務委員会費	100,000	80,000	20,000	
		青年委員会費	700,000	700,000	0	
		女性委員会費	630,000	600,000	30,000	
		まちづくり委員会費	250,000	100,000	150,000	
		会員増強費	120,000	300,000	△ 180,000	
		建築相談費	0	70,000	△ 70,000	
		全国大会実行委員会費	80,000	0	80,000	
	CPD費		360,000	330,000	30,000	
		CPD費	360,000	330,000	30,000	
	二・木建築士免許費		926,000	0	926,000	
		二・木建築士登録業務費	926,000	0	926,000	
	受託業務費		7,730,000	7,770,000	△ 40,000	
		建築士事務所登録等業務	0	440,000	△ 440,000	
		応急危険度判定士認定講習会等業務	800,000	700,000	100,000	
		空き家バンク登録支援業務	3,000,000	2,800,000	200,000	
		建築士試験業務	2,400,000	2,200,000	200,000	
		一級登録事務	30,000	30,000	0	
		定期講習委託	1,500,000	1,600,000	△ 100,000	
積立金			0	1,000,000	△ 1,000,000	
	積立金		0	1,000,000	△ 1,000,000	
		周年事業積立金	0	0	0	
		全国大会積立金	0	1,000,000	△ 1,000,000	
		予算調整積立金	0	0	0	
予備費			104,000	75,000	29,000	
	予備費		104,000	75,000	29,000	
		予備費	104,000	75,000	29,000	
合 計			44,000,000	43,800,000	200,000	

令和6年度地域貢献活動基金 収支予算書(案)

令和6年4月1日 から 令和7年3月31日まで

(単位： 円)

科 目	本年度予算額①	前年度予算額②	差引増減①-②	備 考
(収入の部)				
繰入金収入	0	0	0	
繰入金収入	0	0	0	
助成金収入	0	0	0	
地域貢献活動事業助成金	0	0	0	
雑収入	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
雑収入	0	0	0	
当期収入合計 (A)	1,000	1,000	0	
前期繰越収支差額	4,487,209	4,717,169	△ 229,960	
収入合計 (B)	4,488,209	4,718,169	△ 229,960	
(支出の部)				
事業費	160,000	230,000	-70,000	
地域貢献活動事業助成金	160,000	230,000	-70,000	活動団体2団体へ助成
管理費	10,000	10,000	0	
委員会費	10,000	10,000	0	
当期支出合計 (C)	170,000	240,000	-70,000	
当期収支差額 (A) - (C)	△ 169,000	△ 239,000	70,000	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	4,318,209	4,478,169	△ 159,960	

瀬戸内海歴史民俗資料館50周年プロジェクトチームへ助成 80,000

土壁再生の会へ助成 80,000